

現代世界 経済システム

[変容と転換]

河村哲二・柴田徳太郎——[編]



現代世界 経済システム

[変容と転換]



河村哲二・柴田徳太郎 [編]

東洋経済新報社

現代世界経済システム

1995年10月19日 発行

編者 かわむらてつじ しばたとくたろう 河村哲二／柴田徳太郎

発行者 神尾昭男

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

© 1995 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替いたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-44187-5

は し が き

1990年代に入って、世界的に経済過程の変化が一段と加速されているように見える。世界経済は現在、戦後の「パックス・アメリカナ」の経済システムの衰退と転換という大きな歴史的流れの中にある。そして、新たな「システム」がさまざまに模索され、ダイナミックな再編成の過程にある。本書は、こうした視点から、急速に変貌を遂げようとしている世界経済の「今」を、総合的に解明しようとしたものである。

第二次大戦後の時代を長く支配していた、世界的な政治（＝軍事）・経済秩序は、すでに戦後半世紀を経て、大きく変容しつつあるように見える。1990年代初めのソ連・東欧の社会主義の相次ぐ崩壊は、「東西冷戦」を終焉に導き、戦後の一つの時代の終わりを決定的なものとした。しかし、経済面でみると、かなり以前から大きな変化が進んできているように見える。それが今、どこに向かおうとしているのか。それを総合的にとらえる視点や理論的な枠組みが十分確立されているとはいえないのが現状であろう。現実そのものが「海図なき航海」に入り、現実の経済が「経済学の常識」に挑戦し続けている今のような時代には、一つの時代をとらえる総合的な視点を確立するのは非常に困難なことである。しかし、そうした時代であるからこそ、逆に、それが求められているともいえよう。

本書では、世界経済の「今」を全体として特徴づけている一つの重要な事実注目している。すなわち、ポスト「冷戦」の時代にあって、戦後「アメリカ型」の社会経済の編成原理もまた、大きく衰退を示していることである。それは、戦後の時代に、世界経済に制度的・機構的な枠組みをあたえるとともに、資本主義の「モデル」としての役割を担って、長く支配的な影響力を発揮してきたものであった。現在の世界経済は、大きくいえば、「冷戦」終結の上に、戦後の「パックス・アメリカナ」の経済システムの衰退という事態に特徴づけられている。そうした視角から、本書は、世界経済の「今」の総合的な分析

を試みているのである。

むろん、アメリカの中心性やその影響力が、今、決定的に失われているわけではない。ポスト「冷戦」の世界の中で、政治、軍事、経済を含めた「総合力」で、アメリカにとって代われる国はない。しかし、企業活動のグローバル化と「大競争」の時代にあって、アメリカ型の「ビッグビジネス」の企業組織や大量生産システムは大きな限界を示しているようにみえる。戦後の「パックス・アメリカナ」を支えてきたアメリカの経済的優位は大きく後退し、財政と経常収支の「双子の赤字」を抱え、「ドル」の力にも昔日の面影はない。アメリカは、目下、経済の再活性化に向け、「パックス・アメリカナ」の全盛期にみられたその経済システムの大きな再編と転換を模索しているのである。

世界経済的な制度的・機構的な枠組みもまた大きく変容している。国際通貨体制や貿易体制の面でも、この間の変容は著しい。1970年代前半には、戦後のIMF・ドル体制は崩れ、変動相場制のもとで、1980年代以降、「ドル不安」が繰り返し現れてきている。1980年代の末から90年代の初めにかけては、世界的な「バブル」経済の発展とその崩壊が生じ、金融不安も顕在化している。また、貿易摩擦や保護主義の高まりの中で、GATTに代表されていた戦後の自由貿易体制も大きく変貌しつつある。他方では、企業活動や金融、情報ネットワークはますます「グローバル化」し、「大競争の時代」を迎えている。マイクロエレクトロニクスの発展と手を携えて、コンピュータ・情報通信技術が著しい発展をみせ、生産システムや労使関係、企業組織、生活様式にも大きな変革の波が押し寄せてきている。

そうしたインパクトをうけて、各国・各地域経済の発展の軸となるべき産業的な焦点や、企業の競争戦略も大きく変化し、流動化しつつある。それは、各国・各地域経済の構造的な転換を促している。政府と経済過程の関係も、ケインズ主義的な経済管理手法の後退やディレギュレーション（規制緩和）論の台頭、また、「福祉国家」理念の変貌など、大きく姿を変えつつある。

「パックス・アメリカナ」の衰退は、主要な資本主義国・地域で、それぞれの「型」の違いを顕在化させている。資本主義や市場経済のあり方の多元性を顕在化させ、その結果、互いの競合と摩擦を生み出しているようにみえる。グローバルな企業活動の展開と、EUやNAFTA、APECなどの地域統合の

動きが、そうした「違い」を一段と際立たせている。世界的な経済秩序は、日本の挑戦、西ヨーロッパ統合の展開をつうじて、米、日、欧の三極化、あるいはさらに多極化し、かなり流動的な性格を強めているようにみえる。「成長するアジア」もまた姿を現しつつある。加えて、冷戦の終結は、「資本主義 対 社会主義」というイデオロギー的対立の陰に隠されていた、民族、宗教など、歴史的・文化的な要因を含む、各国・各地域の社会経済的な編成原理の相違を際立たせるものとなっている。「ポスト冷戦」は、内戦や地域紛争・民族紛争の広がりなど、世界的な政治・軍事的秩序の流動化を生じさせている。それは、一面では、「文明の衝突」といった様相さえ含んでいる。

世界経済は、こうして、現在、ダイナミックな再編成の歴史過程に入っている。一方では、戦後の一時期、東西冷戦を含みながらも、社会経済の普遍的な「編成原理」として現れていた「ボックス・アメリカーナ」の経済システムの統合性が崩れ、その影響力が衰退している。その中で、アメリカを含めて、各国・各地域が、新たな「システム」への模索をさまざまに展開している。そうした「模索」の行方を総合して見定めることにより、「ボックス・アメリカーナ」に代わる、新たな「世界経済システム」の形成も、はじめて展望することができるのではないか。そうした視点を軸に据えることによって、目下進みつつある世界経済の大きな変貌のさまざまな側面を、一つの総合的な視点でとらえられるのではないか。こうした視角が、本書の大きなライトモチーフとなっているのである。

本書は、序章と、第Ⅰ部～第Ⅲ部の大きく三つの部分からなっている。序章では、「ボックス・アメリカーナ」の経済システムの基本構造をアメリカを中心に明らかにし、そこに内在する問題の発展を通じて、「ボックス・アメリカーナ」が、1970年代後半までに大きく衰退していった点を見る。

それを受けて、第Ⅰ部では、第1章から第6章で、「ボックス・アメリカーナ」の経済システムの制度的・実制的な機構や支柱を、国際通貨体制、貿易体制、企業活動、生産システム、財政と「福祉国家」、金融という六つの主要な側面に整理している。そして、それぞれについて、「ドル体制」の変容、GATT＝自由貿易体制の変容、アメリカ型大量生産システムの限界とME・情報通信革命の進展、多国籍企業と企業活動のグローバル化、「福祉国家」の

変容、金融不安定化の問題を焦点にして論じ、進みつつある「パックス・アメリカナ」の経済システムの変容の現状と問題点を解明している。

第II部と第III部では、「中心部経済」と「周辺部経済」を扱い、その動向と相互の関連についてみている。第II部の「中心部経済の再編と模索」では、第1章から第3章で、アメリカの経済再活性化、日本の挑戦と限界、EUにおける経済統合の光と影を焦点として、世界の「中心部経済」の三極それぞれの1980年代、90年代の経済の変貌と再編成への模索の実態、および固有の問題を解明している。

第III部の「周辺部経済の発展」では、そうした「中心部経済」の模索と再編成のダイナミズムのインパクトを受けながら展開されている「周辺部経済」の動向と発展の実態を解明している。第1章の「周辺部経済と世界編成」では、「パックス・アメリカナ」の経済システムの衰退の過程で、中南米その他と「成長するアジア」が、経済開発の明暗を分けたダイナミズムを明らかにしている。第2章では、とくに「成長するアジア」に焦点を当て、NIEs、アセアン地域の経済発展の実像に迫るとともに、改革・開放政策を通じて著しい経済発展を開始している中国の経済動向やその問題点を明らかにしている。最後に、第3章では、「パックス・アメリカナ」の世界的な影響力の重要な側面である「アメリカの文化支配」に焦点を当てて、その意味を論じるものとなっている。

本書を企画した直接のきっかけは、侘美光彦先生の還暦記念出版の構想であった。先生の御還暦を3年後に控えた1992年の春に、学部・大学院の演習等を通じて先生から直接・間接に御指導をいただいた研究者が集まり、準備的な構想の議論を始めた。その過程で、従来、還暦記念出版にみられがちであった単なる論文集にとどめず、むしろそれを一つのきっかけにして、先生ゆかりの研究者が共同して世界経済の「今」をビビッドにとらえることのできる、まとまった研究を世に問おうということになった。それが、なによりも、世界資本主義へのシステマティックなアプローチを大きな学問的な特徴とされた侘美先生の学恩に報いるものと考えられた。また、先生御自身、旧来の形の還暦記念論文集を固辞されていた。この3年間、研究会を積み重ね、世界経済の変貌の現状をどうとらえるかといった問題を焦点にして議論をすすめてきた。その結果

生まれたのが本書である。

侘美先生は、本年（1995年）3月に、30年間にわたって奉職されていた東京大学経済学部を60歳で定年退職された。現在、立正大学経済学部で引き続き教鞭を執られ、後進の御指導に当たられている。先生は、『国際通貨体制』（東京大学出版会、1979年）以来、世界経済の実証的研究を積み重ねられ、昨年、長年の研究の集大成ともいえる大著『世界大恐慌』（御茶の水書房）を上梓された。また、『世界資本主義論』（日本評論社、1980年）をはじめ、経済理論の面でも精力的な研究を進められている。執筆者一同、この場を借りて、先生のこの間の御指導に深く謝意を表したい。また、本書とそうした先生の研究成果とを総合することを通じて、経済学の研究の新たな飛躍がもたらされることを望みたい。

本書は、企画の経緯から、執筆者の数が多く、カバーしている論点も非常に幅広い。それが、本書のデメリットではなく、大きなメリットとなっていることを望みたい。なお、編者の一人柴田が在米研究で不在となったため、編集作業や内容の調整は最終的に河村が行った。索引、文献解題は、各執筆者による資料にもとづいて作成した。

最後になってしまったが、出版事情の厳しい折、本書の出版をこころよくお引き受けいただいた東洋経済新報社と、煩瑣な編集の労を執っていただいた同社出版局の黒野幸春氏に謝意を表したい。

1995年9月8日

編者

河 村 哲 二

柴 田 徳太郎

執筆者一覧（執筆順，*は編者）

*河村 哲二	帝京大学経済学部教授	序章，第II部 第1章，文献解題
石 見 徹	東京大学経済学部教授	第I部 第1章
本間 直行	日本大学経済学部教授	第I部 第2章
河村 一	釧路公立大学経済学部助教授	第I部 第3章
須藤 修	東京大学社会情報研究所助教授	第I部 第4章
片桐 正俊	東京経済大学経済学部教授	第I部 第5章 A
持田 信樹	東京大学経済学部助教授	第I部 第5章 B
*柴田徳太郎	東京大学経済学部教授	第I部 第6章 A, B
米 倉 茂	佐賀大学経済学部助教授	第I部 第6章 C
橋本 寿朗	東京大学社会科学研究所教授	第II部 第2章 A
武田 晴人	東京大学経済学部教授	第II部 第2章 B
清水 敦	武蔵大学経済学部助教授	第II部 第3章 A
和仁 道郎	横浜市立大学文理学部専任講師	第II部 第3章 B
稲富 信博	九州大学経済学部助教授	第II部 第3章 C
竹野内真樹	東京大学経済学部助教授	第III部 第1章
加藤 國彦	和歌山大学経済学部助教授	第III部 第2章 A
横内 正雄	法政大学経営学部教授	第III部 第2章 B
松尾 秀雄	名城大学短期大学部教授	第III部 第2章 C
植村 高久	山口大学教養部助教授	第III部 第3章

目 次

は し が き

序 章 「ボックス・アメリカーナ」の経済システム	3
第1節 「ボックス・アメリカーナ」とは何か	3
第2節 戦後アメリカの「持続的成長」構造とメカニズム	9
第3節 「ボックス・アメリカーナ」の経済体制の内在的な 限界とその顕在化——原因と過程	26

第 I 部 「ボックス・アメリカーナ」の 経済システムの変容

第1章 ドル体制の変容	43
第1節 ドル体制とは何か	43
第2節 国際通貨システムの変遷	48
第3節 過渡期の問題点	57
第2章 自由貿易体制の変容 ——摩擦の拡大と経済統合のダイナミズム	61
第1節 世界貿易の拡大	61
第2節 保護主義の強化と貿易摩擦	67
第3節 グローバル経済と貿易自由化	71
第4節 地域統合の進展	75
第3章 多国籍企業と事業のグローバル化 ——日本企業の対アジア戦略の視角から	81

第1節	世界経済の構造変化による対外直接投資の変貌	81
第2節	グローバル化の断面——日本企業の場合	85
第3節	日本企業のアジア進出状況——経営戦略の新次元	89
第4章	生産システムの変貌と技術革新の現在	99
第1節	フォーディズムの盛衰	99
第2節	アフター・フォーディズムの諸相	105
第3節	情報テクノロジーと生産システムの革新	109
第4節	技術革新の現代的特質と競争形態の変化	112
第5章	福祉国家の変貌	117
A	アメリカ福祉国家財政の問題先鋭化	117
第1節	福祉国家の拡大	117
第2節	アメリカ福祉システムの問題先鋭化	119
第3節	アメリカ福祉財政の膨張と財政赤字の深刻化	123
第4節	アメリカ福祉国家の再編に向けて	131
B	日本の財政改革	135
第1節	財政再建の限界	137
第2節	国債費と社会保障費の膨張	140
第3節	大型間接税の導入	144
第4節	集権化と分権化の交錯	148
第6章	金融の自由化と金融的不安定性の拡大	153
A	金融・資本市場の世界的統合と金融的不安定性	153
第1節	アメリカ国際収支構造の大転換	153
第2節	1980年代における国際金融・資本市場の多極化	155
第3節	パックス・アメリカナの衰退と国際的金融不安定性の拡大	156
B	アメリカ金融市場の不安定性拡大	162
第1節	金融革新の進展と金融制度改革の実現	162

第2節	四重の負債累積と金融的不安定性の拡大	166
第3節	金融機関の危機と金融不況の発生	173
C	日本における金融不安再燃の可能性	181
第1節	金融不安再燃の予兆	181
第2節	BIS 規制導入の背景	181
第3節	銀行の融資姿勢の積極化	
	—— BIS 規制への対応 (1)	183
第4節	銀行による自己資本充実政策	
	—— BIS 規制への対応 (2)	186
第5節	銀行の株式業務への関与の深まり	188
第6節	銀行のリスク管理能力	193

第II部 中心部経済の再編と模索

第1章	アメリカ経済の再活性化と産業的再生の模索	201
第1節	1980年代のアメリカ経済の課題	201
第2節	産業的再生と経済再活性化の政策	208
第3節	企業再編・生産システム・労使関係の組み替え	212
第2章	日本の挑戦とその限界	225
A	円高と「産業の空洞化」——現代日本の産業構造	225
第1節	円高と「産業の空洞化」論	225
第2節	正常な円高と異常な円高	229
第3節	貿易への影響	233
第4節	海外直接投資の影響	235
第5節	産業構造変化と企業システム	240
B	自立する協力会社と雇用の調整	
	——企業間関係の変容	247
第1節	協調の構図	247

第2節	鉄鋼業における協会の役割——その歴史から	250
第3節	雇用調整と協会の役割	254
第4節	自立を図る協会の課題	261
第3章	EC統合の光と影	265
A	EC統合の展開	267
第1節	パックス・アメリカナのもとでのEC	267
第2節	統合の地域的拡大	268
第3節	通貨統合	270
第4節	1992年市場統合とマーストリヒト条約	274
B	欧州経済の構造と変遷	281
第1節	停滞の構図と再活性化	281
第2節	産業・貿易構造	284
第3節	マクロ政策の展開とその影響	290
C	エレクトロニクス産業の動向と産業政策	302
第1節	ナショナル・チャンピオンの育成政策	302
第2節	EC産業政策の登場と転換	306
第3節	新産業政策と企業動向	308

第III部 周辺部経済の発展

——ダイナミズムとその限界——

第1章	周辺部経済と世界編成	321
第1節	1950, 60年代の周辺部経済	321
第2節	産油国の台頭	324
第3節	周辺部の工業化	329
第4節	輸出指向工業化の新たな展開	332
第5節	国際労働力移動の展開	338

第2章 東アジア経済圏の発展	345
A 東アジア経済の高成長と貿易ネットワーク	345
第1節 直接投資の急増	345
第2節 域外貿易の変化	350
第3節 域内貿易の活発化	356
B アジア NIEs の為替調整	367
第1節 NIEs の為替相場制度	367
第2節 プラザ合意以降の為替調整	370
第3節 アジアにおける国際通貨	376
C 変貌する中国経済——人民公社から郷鎮企業へ	382
第1節 統制的社会主義経済から市場経済への変貌	382
第2節 人民公社の経済構造	384
第3節 市場経済と郷鎮企業	388
第4節 国营企業の停滞と株式会社への転換の試み	390
第5節 世界経済と中国経済の相互依存の構造	392
第3章 アメリカの文化とヘゲモニー	401
第1節 ヘゲモニーと文化	401
第2節 アメリカの文化の特性	405
第3節 周辺とアメリカの文化の力	410
文献 解 題	
索 引	

現代世界経済システム

——変容と転換——

序 章

「パックス・アメリカナ」の経済システム

第1節 「パックス・アメリカナ」とは何か

1 「アメリカの時代」

1990年代は、ソ連・東欧社会主義の劇的な崩壊で幕を開けた。それは、第二次大戦後の世界的な政治・軍事秩序の基本的な構造を特徴づけてきた東西冷戦の決定的な終わりを印象づけた。政治・軍事的には、いまようやく「戦後」が決定的に終わったといってよい。軍事面では、核戦力・通常兵力ともに、唯一、世界戦略でアメリカに対抗してきたソ連は消滅し、アメリカは唯一の「超大国」となった。ソ連の崩壊は、その政治体制と中央集権的計画経済の内部的な構造的問題が大きな原因であったと考えられるが、一面では、ソ連経済が、冷戦体制の維持コストに耐えきれなくなった結果であった。現在、世界的な政治・軍事秩序を維持し安定化する意志と力の両方の面、また、経済面ともあわせて、アメリカに総合力として代わるべき国はない。第二次大戦を経て確立された「アメリカの時代」(Pax Americana)は、冷戦の終結を経て、政治・軍事的な「挑戦者」が消え、一見、より強固となったようにみえる。しかし、経済に目を転じると、戦後長く支配的であったアメリカの圧倒的な経済的優位の時代はかなり以前に終わりを告げていた。

20世紀は「アメリカの時代」といわれる。とくに第二次大戦後から1960年代までは、まさにその絶頂期であった。アメリカは、すでに第一次大戦直前に鉄鋼業や機械工業など重工業を中心に世界第一の工業力と、広大な国土を基盤とした農業生産力を実現していた。その過程で、大企業・巨大企業の体制＝「ビッグ・ビジネス」とフォードに代表される「大量生産方式」とを生み出し、大